



## 2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 堀内 信介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 深津 弘行 TEL 03-5979-0666  
 定時株主総会開催予定日 2024年2月27日 配当支払開始予定日 2024年2月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有（補足資料はホームページに掲載予定）  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年11月期の連結業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	4,563	△5.9	82	△61.6	76	△65.0	46	△69.8
2022年11月期	4,850	△6.5	214	—	217	—	155	—

(注) 包括利益 2023年11月期 55百万円 (△65.8%) 2022年11月期 161百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	10.61	—	1.4	1.4	1.8
2022年11月期	35.12	—	4.7	3.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 -百万円 2022年11月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	5,568	3,404	61.1	769.49
2022年11月期	5,490	3,371	61.4	761.99

(参考) 自己資本 2023年11月期 3,404百万円 2022年11月期 3,371百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	246	△290	△348	3,002
2022年11月期	△504	△171	△270	3,394

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00	22	14.2	0.7
2023年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00	22	47.1	0.7
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		29.0	

### 3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,563	21.9	108	32.7	108	42.6	76	62.3	17.22

※ 各種プロジェクトの進捗状況により、売上及び費用の計上時期が大きく変動する可能性があります。従って、四半期ごとの業績は見通しづらいため、通期の連結業績予想のみ開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 18「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年11月期	4,424,800株	2022年11月期	4,424,800株
2023年11月期	341株	2022年11月期	341株
2023年11月期	4,424,459株	2022年11月期	4,424,459株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	3,976	△7.4	86	△59.4	75	△62.4	46	△66.4
2022年11月期	4,294	△7.5	214	—	200	—	139	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	10.62	—
2022年11月期	31.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	5,616	3,419	60.9	772.89
2022年11月期	5,465	3,395	62.1	767.54

(参考) 自己資本 2023年11月期 3,419百万円 2022年11月期 3,395百万円

2. 2024年11月期の個別業績予想 (2023年12月1日～2024年11月30日)

※ 当社の連結業績は個別業績が占める割合が大きく、個別業績予想の開示は有用性が乏しいと判断し省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。また、決算説明の動画は当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	3
(3) 当期の財政状態の概況 .....	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(重要な会計上の見積り) .....	20
(会計方針の変更) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(収益認識関係) .....	26
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限の緩和により、雇用・所得環境の改善と経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しております。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等に十分注意する必要があります。

当社グループが主に事業を展開する生鮮流通業界においては、人口減少等の社会構造の変化、生産性向上など構造的課題への対応からDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みを中心に投資意欲が強く、事業環境は大きく変化してきています。スーパーマーケットを中心とした小売量販店においては、光熱費や資材価格の上昇をはじめとするあらゆるコストの上昇に対し、キャッシュレス決済やセルフレジの導入、商品の自動発注などデジタル化・効率化を推進する一方、移動スーパーや宅配など新たな店舗運営形態の取り組みを模索しながら合理化と顧客満足度の両立を追求しています。また、当社が従来主力とする輸入青果物のオペレーションにおいては、円安と資源高の同時進行や物流の混乱により産地における関連事業者や輸入商社等の収益環境の悪化が懸念されます。国内の農業・生産サイドにおいては、生産者の高齢化や後継者問題、気候変動による主要産地からの農産物の供給の不安定化など課題を抱えています。

このような環境において当社グループは、既存事業の収益基盤を強化するとともに、生鮮流通における「小商圏」「地域活性化」を軸にしたビジネスの確立と展開を進めてまいりました。既存事業においては、主要顧客との契約の更改や提供システムの利用料金の改定を行い、安定収益の確保・強化に取り組みました。一方で人材不足による各種計画の遅れや、昨今の異常気象による青果物の生育不良、それによる市場流通量の減少、調達量の不足の影響があり、減収減益となりました。

以上の結果、売上高につきましては、45億63百万円（前連結会計年度比5.9%減）、営業利益は82百万円（前連結会計年度比61.6%減）、経常利益は76百万円（前連結会計年度比65.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は46百万円（前連結会計年度比69.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### i) オペレーション支援事業

「輸入青果物サプライチェーン事業」については、主要顧客との長期契約を更改し、安定的な収益基盤を確保するとともに、新規業務受託を獲得し、収益力の向上に努めてまいりました。大手チェーンストア向けの「生鮮MDシステム事業」については、大手量販店グループ企業、子会社等への導入を推進するとともに、機能の追加開発や改修によりユーザー利便性を高めることで、課金対象となるトランザクション量は堅調に推移しました。また、昨今の物価高、人件費の上昇等に対し、システム利用料金への価格転嫁を実施し、収益力の改善に努めてまいりました。「青果売場構築支援事業」については、青果卸のパートナー企業との調整や、ドラッグストア店舗内の売場面積の確保に難航したことから、売上高の伸び悩みが見られましたが、業務の標準化など運営の効率化を行い、収益力の向上に努めております。

以上の結果、売上高31億27百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益10億65百万円（同12.6%減）となりました。

#### ii) 農業支援事業

「りんご・国産青果物販売事業」については、令和4年度産のりんごの販売が、天候不順などの影響により集荷数量の確保が困難のため、高単価販売と販売先の集中によって事業の伸長を目指しましたが、売上高は、前年を下回る結果となりました。慣行栽培品を中心としたその他の国産青果物は、新規取り扱い商材のビジネススキームを見直し、調達の安定化を図りましたが、一時的な取引の縮小もあり、売上高は減少しました。また、「有機農産物販売事業」については、輸入有機商材の売上高が伸長していたものの、天候不順の影響により国産商材の調達が進まず、事業全体としては売上高が減少しました。

以上の結果、売上高14億35百万円（前連結会計年度比11.0%減）、営業損失1億8百万円（前連結会計年度は営業損失1億27百万円）となりました。

## (2) 今後の見通し

当社グループは、これまで培ってきた輸入青果物の流通オペレーションにかかわるノウハウや知見をもとに、高齢化による人手不足など社会構造の問題、サプライチェーンの変化による業界の課題に引き続き対応してまいります。環境問題への意識の高まりなどを背景に多様化する顧客ニーズに対し、効率的で付加価値の高いサービスの提供を実現することで持続可能な企業の成長を目指します。

オペレーション支援事業における「輸入青果物サプライチェーン事業」と「生鮮MDシステム事業」は、引き続き安定事業基盤として収益性を高めてまいります。業務受託サービスにおいては、サービス付加価値を高めるためにITリテラシー向上等の人材の育成・強化を行い、既存顧客の課題解決に貢献することや、DX化を通じた生産性向上に寄与するサービスを展開することで、新規顧客の獲得を進めてまいります。大手量販店向けの生鮮MDシステムについては、新規顧客の獲得に引き続き取り組み、小売業におけるDX/SXに対応し、流通構造の変化を促す次世代サービスの開発につながる積極的な投資を行い、付加価値を追求してまいります。

ドラッグストア向けの青果売場構築支援事業では、引き続き導入店舗を拡大し、生産者に対する新たな販路の提供と消費者に対するワンストップショッピングの環境を提供し、それぞれに貢献できる事業モデルを展開し、利益の拡大を目指してまいります。「es-Marché(エスマルシェ)」事業は小売量販店と近隣生産者の直接のコミュニケーションを実現し、地域活性に繋がるサービスとして引き続き付加価値の向上に向けた機能の開発を行い、事業の拡大を進めてまいります。

これらの取り組みは、脱炭素や食品ロス削減などによる持続可能な社会の実現、地産地消をはじめとした小商圏・地域内循環ビジネス、流通網の短縮化や物流機能の効率化を模索する中、当社グループの経験やノウハウが活きる分野であると認識しております。流通における多様化するニーズに対し、新たな事業の柱として社会的要請に応える生鮮流通を確立することにより企業の持続的成長につなげてまいります。

農業支援事業における「りんご・国産青果物販売」は、りんごの安定的な集荷体制による収益の確保に向けた新たな事業モデルの構築を進めてまいります。また、その他国産青果物についても、優良な生産者との関係を構築し、価値のある商材に特化した産地の開拓、販売活動に努めてまいります。また、持続可能な農業生産が望まれる中、拡大が見込まれる有機農産物需要を取り込んでいく方針であり、生産・流通・販売について生産者への支援を行ってまいります。

2024年11月期の通期業績見通しについては、売上高は55億63百万円(前連結会計年度比21.9%増)、営業利益は1億8百万円(同32.7%増)、経常利益は1億8百万円(同42.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は76百万円(同62.3%増)を見込んでおります。

(3) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて78百万円増加し、55億68百万円（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。内訳としては、流動資産が42億92百万円（同3.4%減）、固定資産が12億76百万円（同21.8%増）となりました。

流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が3億92百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が2億52百万円増加したことによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて45百万円増加し、21億64百万円（同2.2%増）となりました。内訳としては、流動負債が13億33百万円（同34.3%増）、固定負債が8億31百万円（同26.2%減）となりました。

流動負債の主な増加要因は、買掛金が2億75百万円増加したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が2億99百万円減少したことによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて33百万円増加し、34億4百万円（同1.0%増）となりました。

この結果、自己資本比率は61.1%となりました。

その主な増加要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する当期純利益を46百万円計上したことによるものです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等がありました。長期借入金の返済による支出、無形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比して3億92百万円減少し、30億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億46百万円（前年同期は5億4百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を73百万円、減価償却費を1億8百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億90百万円（前年同期は1億71百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出2億73百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億48百万円（前年同期は2億70百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億20百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2022年11月期	2023年11月期
自己資本比率 (%)	61.4	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.9	68.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△233.1	344.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△56.5	35.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付け、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期は、本方針に基づき、年間配当金を1株当たり5円とさせていただきます。また、内部留保につきましては、成長機会獲得のために今後の事業展開に充当いたします。

引き続き同様の方針の下、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しながら、株主様への安定的・継続的な利益還元の実施に努めてまいります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものです。

①特定の取引先への依存について

当社は、輸入青果物の市場外流通に関わる事業者とともにサプライチェーンを構築した際、利用する基幹情報システムの開発・運用・保守、及び事務業務代行を役割としたシェアードサービスを提供することで事業を開始しました。川上から川下までの企業の生産（輸入）・加工・物流・販売等の情報の一元化と、受注・引当・出荷・請求等の業務オペレーションの標準化により、青果物の廃棄ロスの削減、在庫の適正化、事務コストの削減などサプライチェーンの価値を高めるサービスを提供してまいりました。これら提供サービスの課金体系は、基幹情報システムを利用したデータ量に応じた課金、事務代行については業務処理量に応じた課金であり、顧客の利用状況に合わせた従量制となっております。

創業時からの事業であるため、これらの企業向けの売上構成比率は比較的高い水準となっております。今後とも取引の維持、拡大を図ってまいります。経営環境の変化にともなう各社の業績などにより、当社システム利用の見直しや、当社に委託している事務業務を内製化する等の方針変更の可能性等により、当社のシステム利用データ量、業務処理量が減少した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先情報の管理について

当社グループは、情報サービス企業として、青果物サプライチェーンに対応した「イーサポートリンクシステム」、小売量販店のデマンドチェーンに対応した「生鮮MDシステム」、農産物の生産履歴管理システムである「農場物語」など、複数のシステムによりサービスを提供し、顧客の生産・販売数量や仕入・販売価格などの重要な情報、また農産物生産者の個人情報等をシステムにより管理しております。また、システム開発や運用業務の一部について、外部委託をしております。

システム障害や情報漏えいなど万一の場合に備えて、コンピュータセキュリティの強化、保守体制の構築、「ISO/IEC27001:2022」「ISO/IEC20000-1:2018」認証取得によるシステム運用・管理ルールの徹底、外注先への秘密保持契約の締結と監督など、複数の対策を実施しております。しかしながら、災害によるソフトウェアやネットワーク、コンピュータ機器等が被災した場合のシステム障害の発生や内部情報の消失、当社の想定を超えた不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染などによる情報漏洩、データの改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、当社の社会的信用や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業の拡大と収益基盤の強化を図るため、新規事業への展開を積極的に進めております。しかしながら、業界動向、市場動向及び法的規制等の事業環境の変化により、新規事業が当初予定していた計画を達成できず、投資に見合うだけの十分な収益を計上できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④生鮮青果物の流通量及び価格変動について

当社グループの提供するシステム及び業務受託サービスは、生鮮青果物の生産者から中間流通業者、小売業者まで、青果物業界の川上から川下までの事業者等を主な対象としております。また、小売店等に農産物等を販売する事業も行っております。

生鮮青果物は、生産量や品質が天候に左右されるという特徴があり、当社サービスは、顧客がシステムを利用するデータ量や業務受託量による従量課金制を主に採用しているため、天候不順や自然災害で青果物の生産量が著しく減少し、取り扱い業務量が減少した場合や、相場により農産物の仕入価格の高騰や販売価格が下落した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入青果物においては、生産国の情勢や為替相場の影響などにより、日本への輸入量が減少した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保と育成について

当社グループが提供するサービスは、人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。適切な人員の確保や育成が不十分な場合、事業拡大など会社の成長に影響をあたえる可能性があります。また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産、その他の機密情報も流出する可能性があります。

当社グループでは人材の流出を防止するための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持ち株会制度を導入しています。さらに、社内規則として機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時には機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの対応が将来においても効果的に機能する保証はなく、今後、人材の流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループの情報システムやビジネスモデルについて、特許権や実用新案権の対象となる可能性があるものについて、権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていきます。当社グループの知的財産権等が第三者から侵害された場合、知的財産権保全のために訴訟を提起しなければならないこととなり、多額の訴訟費用が発生する可能性があります。

また、ソフトウェア等に関する技術革新の急速な進展等により、当社の開発した情報システムが第三者の知的財産に抵触する可能性を的確に想定、判断できない可能性があります。第三者により知的財産権等の侵害を主張され、損害賠償や使用差し止めの訴えなどにより、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があります。顧客から訴訟を提起された場合にも、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等の影響について

当社グループは、南海トラフ巨大地震や首都圏直下地震などの大規模な地震をはじめとする災害や新型インフルエンザなどの感染症の発生などを想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策について、事業継続計画（BCP）を策定しております。しかし、災害や感染症などが発生した場合のリスク全てを回避することは困難であり、また、昨今の気候変動などに伴う災害の大規模化により、想定していない規模での発生も考えられるため、その場合は、事業活動の縮小など、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により、事業の収益性が低下した場合や、市場価格が著しく下落した場合などには、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

### (1) オペレーション支援事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しい分野です。そのため、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難であり、流通過程においてさまざまなロスとコストが発生していました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通をITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考え、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて、生鮮青果物流通業界を構成する事業者向けに「イーサポートリンクシステム」及び「生鮮MDシステム」を開発いたしました。

イーサポートリンクシステムは、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できる生鮮流通システムです。当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

生鮮MDシステムは、小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステムで、農産、水産、畜産、花卉や日配品など、幅広い商品に対応できるシステムです。仕入計画を重視し、産地直取引、市場取引に対応する機能を持ち、生鮮型商品から日配型商品までのオペレーションが可能ということが特徴です。

生鮮青果物流通業界を構成する事業者に対しては、上記システムの利用をベースに業務代行サービスも提供しております。当該サービスは、生鮮青果物流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京（本社）・札幌・神戸に当該サービスの拠点を設置し、全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容説明
受注代行	量販店からの発注をEDI（※1）等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業員に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

（※1）EDI：Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

また、新たな価値創造として売場づくりの多様化、生産者の販路拡大に対応する新たなサービスとして、「es-Marché（エスマルシェ）」、「青果売場構築支援事業」を展開しております。

es-Marchéは、小売量販店と近隣の生産者とのコミュニケーション、地場商品の直接取引をサポートするシステムです。生産者の口座管理やインスタアコードの体系管理、売上実績管理がシステム化されるため、小売量販店の作業を簡素化し、事務負担を軽減することが可能です。

青果売場構築支援事業は、ドラッグストアに対して青果売場を新たに構築する支援サービスを展開しております。店舗内に売場を設け、売場の運営管理を行い、消費者のワンストップショッピングが可能な環境を提供することで、消費者に対しては利便性向上、生産者に対しては販路拡大、店舗に対しては魅力的な店舗づくりを実現します。

### (2) 農業支援事業

りんごの仕入販売、国産農産物の仕入販売を行っております。また、子会社の株式会社シェアガーデンホールディングスを通じ、その子会社である株式会社オーガニックパートナーズにて、有機農産物等の仕入販売を行っております。

関係会社の状況

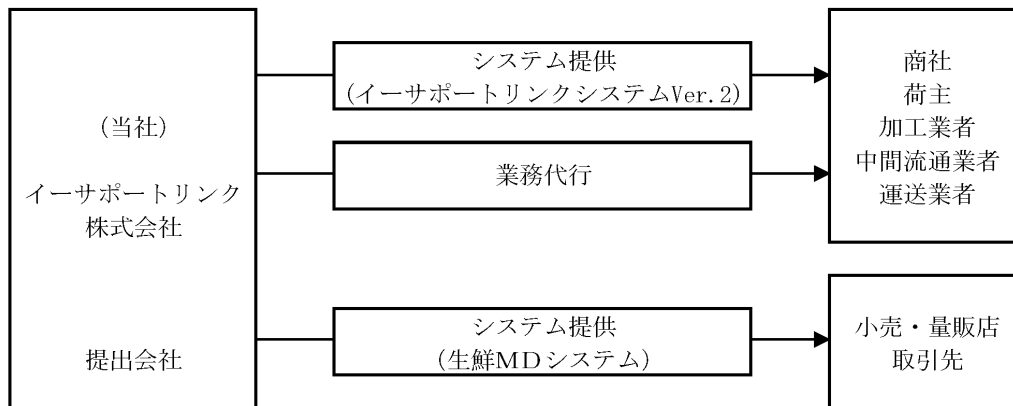
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シェアガーデン ホールディングス (注) 1	東京都 豊島区	50	農業支援事業	68.3	役員の兼任あり。
株式会社オーガニックパ ートナーズ (注) 1、2	東京都 豊島区	10	農業支援事業	68.3 [68.3]	役員の兼任あり。 株式会社シェアガ ーデンホールディ ングスが100%出資 する当社の連結子 会社(孫会社)で あります。
(非連結子会社) その他3社	—	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

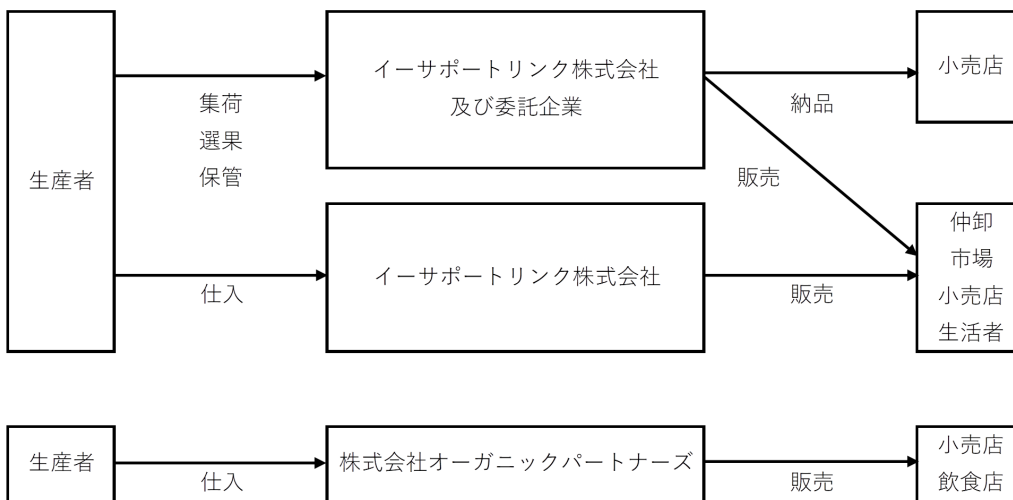
2. 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数となっております。

事業系統図は以下のとおりであります。

(1) オペレーション支援事業



(2) 農業支援事業



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用等につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,294,984	2,902,549
売掛金	799,172	808,015
有価証券	99,995	99,996
商品及び製品	19,074	267,591
仕掛品	3,980	4,240
原材料及び貯蔵品	11,060	5,936
その他	214,259	204,637
貸倒引当金	△32	△136
流動資産合計	4,442,495	4,292,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,050	92,050
減価償却累計額	△77,544	△80,041
建物及び構築物(純額)	14,506	12,008
機械装置及び運搬具	22,451	6,680
減価償却累計額	△22,451	△6,680
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	131,603	133,327
減価償却累計額	△104,222	△108,911
工具、器具及び備品(純額)	27,381	24,416
土地	120,936	118,003
リース資産	48,611	17,357
減価償却累計額	△35,259	△9,018
リース資産(純額)	13,351	8,338
建設仮勘定	—	5,179
有形固定資産合計	176,176	167,946
無形固定資産		
ソフトウェア	247,445	242,946
ソフトウェア仮勘定	22,425	275,142
無形固定資産合計	269,870	518,089
投資その他の資産		
投資有価証券	425,253	424,043
長期貸付金	110,000	120,000
繰延税金資産	79,328	65,263
その他	117,187	121,598
貸倒引当金	△130,195	△140,812
投資その他の資産合計	601,573	590,091
固定資産合計	1,047,620	1,276,126
資産合計	5,490,115	5,568,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	263,821	539,564
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	320,016	299,169
リース債務	6,347	4,025
未払金	194,657	281,500
未払法人税等	21,757	30,154
その他	135,826	128,644
流動負債合計	992,425	1,333,059
固定負債		
長期借入金	789,138	489,969
リース債務	10,437	6,412
退職給付に係る負債	295,165	298,622
資産除去債務	31,553	31,862
関係会社事業損失引当金	—	4,447
固定負債合計	1,126,295	831,313
負債合計	2,118,720	2,164,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	28,641	53,478
自己株式	△557	△557
株主資本合計	3,368,375	3,393,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△509	△1,719
退職給付に係る調整累計額	3,528	13,090
その他の包括利益累計額合計	3,019	11,371
純資産合計	3,371,394	3,404,583
負債純資産合計	5,490,115	5,568,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	4,850,869	4,563,579
売上原価	3,028,407	2,856,849
売上総利益	1,822,462	1,706,729
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	439,926	461,622
退職給付費用	22,604	20,986
保守料	176,595	178,506
支払手数料	191,420	192,667
貸倒引当金繰入額	686	762
その他	777,207	770,039
販売費及び一般管理費合計	1,608,440	1,624,585
営業利益	214,021	82,144
営業外収益		
受取利息	2,311	2,142
受取配当金	11,132	12,012
違約金収入	5,400	—
その他	3,958	1,574
営業外収益合計	22,802	15,729
営業外費用		
支払利息	9,136	7,203
貸倒引当金繰入額	10,000	10,000
関係会社事業損失引当金繰入額	—	4,447
その他	17	100
営業外費用合計	19,153	21,751
経常利益	217,670	76,123
特別損失		
減損損失	49,456	2,933
事業構造改善費用	29,851	—
関係会社株式評価損	9,999	—
特別損失合計	89,308	2,933
税金等調整前当期純利益	128,361	73,190
法人税、住民税及び事業税	6,190	16,385
法人税等調整額	△33,236	9,845
法人税等合計	△27,046	26,231
当期純利益	155,408	46,959
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	155,408	46,959

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	155,408	46,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,058	△1,210
退職給付に係る調整額	8,270	9,562
その他の包括利益合計	6,212	8,352
包括利益	161,620	55,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,620	55,311
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	618,777	△126,766	△557	3,212,967
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			155,408		155,408
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	155,408	△0	155,407
当期末残高	2,721,514	618,777	28,641	△557	3,368,375

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,548	△4,741	△3,193	3,209,774
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				155,408
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,058	8,270	6,212	6,212
当期変動額合計	△2,058	8,270	6,212	161,619
当期末残高	△509	3,528	3,019	3,371,394



当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	618,777	28,641	△557	3,368,375
当期変動額					
剰余金の配当			△22,122		△22,122
親会社株主に帰属する当期純利益			46,959		46,959
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	24,836	—	24,836
当期末残高	2,721,514	618,777	53,478	△557	3,393,212

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△509	3,528	3,019	3,371,394
当期変動額				
剰余金の配当				△22,122
親会社株主に帰属する当期純利益				46,959
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,210	9,562	8,352	8,352
当期変動額合計	△1,210	9,562	8,352	33,188
当期末残高	△1,719	13,090	11,371	3,404,583

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	128,361	73,190
減価償却費	117,081	108,599
関係会社株式評価損益(△は益)	9,999	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△257,085	—
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,606	10,721
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,374	17,239
受取利息及び受取配当金	△13,443	△14,154
支払利息	9,136	7,203
違約金収入	△5,400	—
減損損失	49,456	2,933
売上債権の増減額(△は増加)	△290,344	△12,809
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,738	△243,653
仕入債務の増減額(△は減少)	129,218	292,552
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19,694	△1,984
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△233	△3,752
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△385,594	5,408
その他	△6,581	308
小計	△524,877	246,250
利息及び配当金の受取額	15,095	14,160
利息の支払額	△8,930	△6,973
違約金収入の受取額	5,400	—
法人税等の支払額	△5,608	△6,746
法人税等の還付額	14,338	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△504,583	246,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,424	△7,493
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△134,706	△273,104
敷金及び保証金の差入による支出	—	△50
敷金及び保証金の回収による収入	9,922	—
貸付けによる支出	△10,000	△10,000
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
その他	1,097	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,111	△290,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△311,676	△320,016
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,396	△6,347
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	—	△22,122
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,073	△348,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△945,767	△392,434
現金及び現金同等物の期首残高	4,340,747	3,394,979
現金及び現金同等物の期末残高	3,394,979	3,002,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社シェアガーデンホールディングス

株式会社オーガニックパートナーズ

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社農業支援

株式会社シェアガーデン

オーガニックファームつくばの風有限会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数及び名称 3社

株式会社農業支援

株式会社シェアガーデン

オーガニックファームつくばの風有限会社

(持分法の適用範囲から除外した理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

2. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

なお、一部の商品については個別法又は最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

原材料及び貯蔵品

1. 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～43年
機械装置及び運搬具	3年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行い、自らの履行義務の性質が、特定された財又はサービスを移転する前に支配し自ら提供する履行義務である場合には、本人として収益を対価の総額で連結損益計算書に表示しており、特定された財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を対価の純額で連結損益計算書に表示しております。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しているため、重大な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

① オペレーション支援事業

「オペレーション支援事業」は主に、青果物の流通に関わる事業者に対して、情報システムの開発、運用、保守を提供し、そのシステムのオペレーションを業務代行として365日体制で提供しております。

1. ソフトウェア開発の受託業務

受託業務の履行義務は、顧客との請負契約に基づくソフトウェアの受注制作であり、システム開発の進捗によって履行義務が充足されるものと判断しており、履行義務の充足に係る進捗を合理的に見積もることができる場合は、その進捗を発生したコストに基づく原価比例法により見積り、収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. ソフトウェアの運用・保守、業務代行

情報システムの運用・保守、そのシステムのオペレーション業務代行の履行義務は、サービスの提供に従って顧客が便益を享受するため、契約期間にわたって顧客との契約で約束された金額に基づき収益を認識しております。

② 農業支援事業

「農業支援事業」は主にりんごの仕入販売、国産農産物の仕入販売を行っております。仕入販売の履行義務については、一時点にわたる役務提供であり、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から商品の支配が顧客に移転される期間が通常の期間である場合における商品の国内販売については、出荷時に収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。会計上の見積りにより当連結会計年度の連結財務諸表にその額を計上した項目のうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性が有る項目は以下のとおりです。

(固定資産の減損損失)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	49,456	2,933
有形固定資産	176,176	167,946
無形固定資産	269,870	518,089

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングし、グルーピングごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行います。減損損失を認識すべきであると判定した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。固定資産の減損損失の認識の判定にあたり、資産又は資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会が承認した事業計画等を基礎として算定しております。

当該事業計画を基礎とする割引前将来キャッシュ・フローの見積りには、過去実績や事業環境等に関する仮定が含まれています。

今後、事業環境等の変化により、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに事後的な変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損損失が計上され財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（純額）	79,328	65,263
繰延税金負債との相殺前の金額	80,405	66,290

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。その回収可能性については、将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りに基づき判断しています。

繰延税金資産の計上額は、当社グループにおける翌連結会計年度の事業計画を基に課税所得を見積り、将来の回収スケジュールの結果により算定されています。当該事業計画を基礎とする課税所得の見積りには、過去実績や事業環境等に関する仮定が含まれています。

今後、課税所得の見積りの基礎となる事業環境等の変化により、課税所得の見積りに変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、税金費用が増加もしくは減少し、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「オペレーション支援事業」及び「農業支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オペレーション支援事業」は主に、青果物の流通に関わる事業者に対して、情報システムの開発、運用、保守を提供し、そのシステムのオペレーションを業務代行として365日体制で提供しております。

「農業支援事業」は主に、りんごの仕入販売、国産農産物の仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,238,374	1,612,495	4,850,869	—	4,850,869
外部顧客への売上高	3,238,374	1,612,495	4,850,869	—	4,850,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,238,374	1,612,495	4,850,869	—	4,850,869
セグメント利益又は損失(△)	1,219,327	△127,878	1,091,449	△877,427	214,021
セグメント資産	833,967	714,706	1,548,673	3,941,441	5,490,115
その他の項目					
減価償却費	99,198	1,980	101,178	15,902	117,081
減損損失	23,553	25,903	49,456	—	49,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,288	27,500	161,788	1,600	163,388

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△877,427円には、セグメント間取引消去1,441千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△878,869千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、3,941,441千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額15,902千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,600千円は、本社資産の設備投資額であります。



当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,127,928	1,435,651	4,563,579	—	4,563,579
外部顧客への売上高	3,127,928	1,435,651	4,563,579	—	4,563,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20	20	△20	—
計	3,127,928	1,435,672	4,563,600	△20	4,563,579
セグメント利益又は損失(△)	1,065,333	△108,728	956,605	△874,460	82,144
セグメント資産	1,329,258	656,714	1,985,973	3,582,983	5,568,956
その他の項目					
減価償却費	95,612	11	95,624	12,975	108,599
減損損失	—	2,933	2,933	—	2,933
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349,706	—	349,706	1,815	351,521

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△874,460円には、セグメント間取引消去1,437千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△875,898千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、3,582,983千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額12,975千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,815千円は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ファーマインド	807,137	オペレーション支援事業、 農業支援事業

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ファーマインド	803,297	オペレーション支援事業、 農業支援事業
株式会社スミフルジャパン	489,340	オペレーション支援事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度の当社グループにおける契約残高の内訳は以下のとおりであります。連結貸借対照表上は、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」であります。また、特定顧客から受領した前受金等を「契約負債」として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	512,769	799,172
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	799,172	808,015
契約負債（期首残高）	28,701	19,254
契約負債（期末残高）	19,254	21,342

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	761円99銭	769円49銭
1株当たり当期純利益	35円12銭	10円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	155,408千円	46,959千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	155,408千円	46,959千円
期中平均株式数	4,424,459株	4,424,459株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。